

研究拠点形成事業 平成 27 年度 実施計画書

A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
(カナダ) 拠点機関:	アルバータ大学
(連合王国) 拠点機関:	アバディーン大学

2. 研究交流課題名

(和文): 北方圏における人類生態史総合研究拠点

(交流分野: 考古学、人類学、生物学、環境科学)

(英文): Advanced Core Research Center for the History of Human Ecology in the North

(交流分野: Archaeology, Anthropology, Biology, Environmental Science)

研究交流課題に係るホームページ: <http://nt.cais.hokudai.ac.jp>

3. 採用期間

平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関: 北海道大学アイヌ・先住民研究センター

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): アイヌ・先住民研究センター・センター長・
常本照樹

コーディネーター (所属部局・職・氏名): アイヌ・先住民研究センター・教授・
加藤博文

協力機関: 琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館

事務組織: 北海道大学国際本部国際交流課、文学部事務部

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: カナダ

拠点機関: (英文) University of Alberta

(和文) アルバータ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Department of Anthropology, Professor,

Andrzej WEBER

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A 型)：パターン 2

(2) 国名：連合王国

拠点機関：(英文) University of Aberdeen

(和文) アバディーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Archaeology, Professor,
Keith DOBNEY

協力機関：(英文) Oxford Centre for Asian Archaeology, Art and Culture, School of
Archaeology, University of Oxford.

(和文) オックスフォード大学考古学系オックスフォードアジア考古学・芸術・
文化センター

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

5. 全期間を通じた研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に 4 万年前には北緯 70 度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250 万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史は、わずか 1 万間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会は、その初源的生活様式としての位置付けにあまんじてきた。

北海道大学を中心とした研究チームでは、2011 年からアルバータ大学、アバディーン大学などとの間で北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史的変遷過程を解明する目的で考古学、古環境学、分子生物学、人類学などの領域横断型のプロジェクトを組織、スタートさせた。本事業では、北方圏の狩猟採集民の人類史の中でも、北海道島周辺の変動する自然環境とその中で営まれた人類環境史の独自性と多様性を解明していく。本研究の中核には北海道をフィールドとした複数国の研究者、若手研究者が参加する国際フィールドスクールを企画実施し、中核的研究拠点の役割を果たす 3 大学の施設を活用し、単独の大学機関ではカバーできない研究手法や研修制度を国際共同として実施していく。特に 1) 国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と研修機会の提供、研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) これら国際共同研究を通じて、若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 25 年度に引き続き、平成 26 年度は、当初計画に従い、海外研究拠点と連携した共同研究の中核となる理論的課題の検討を目的としたセミナーを実施し、以下の成果を上げている。

- (1) 5 月、アルバータ大学において北方圏の人類生態史の特質を検討するセミナーを開催し、北ユーラシアから日本列島北部にいたる先史北方狩猟採集民の適応行動を理解するための理論的基盤、および具体的な検証方法としての分析手法についての議論をおこなった。
- (2) 8 月、礼文島国際フィールドスクールを実施し、参加総数は過去最高の 56 名となった。フィールドスクールについては概要報告書を印刷中。
- (3) 12 月、オックスフォード大学において「先住性と先住民文化遺産」に関する国際ワークショップを開催し、先住民文化遺産をめぐる研究機関の公共性において果たす役割について、先住民族の研究への参画について、またブリテン島、日本列島における先住性概念を考古学にどのように理解するかについての共同討議をおこなった。議論の成果については、論集として刊行すべく各参加者が論考を執筆中。
- (4) 12 月、北海道大学においてサスティナビリティ・ウィークの一環としてアバディーン大学からの参加者と連携し、先住民考古学の観点からみた先住民文化遺産に関するシンポジウムを開催した。先住民文化遺産の特異性、これらを保護管理する上での必要となる枠組み、先住民族の参画について共同討議が行われた。成果は報告書として刊行予定。
- (5) 1 月、オックスフォード大学において自然人類学領域のセミナーを開催。骨から読み解く生活誌として共同討議が行われた。
- (6) 1 月、フローニンゲン大学極地研究センターにおいて北方圏の狩猟採集民についてのワークショップを開催した。北方圏研究を重点領域と位置付けるフローニンゲン大学とに間で継続的な共同セミナーの開催計画が提起され、また本プロジェクトが開催する連合王国でのセミナーへのフローニンゲン大学の研究者や院生の参加が提案された。
- (7) 2 月、ウプサラ大学およびスウェーデン国立歴史博物館（スウェーデン）、オウル大学（フィンランド）、オーフス大学、デンマーク国立博物館（デンマーク）において先住民文化遺産と先住民考古学に関する今後の共同研究についての打ち合わせをおこなった。
- (8) 2 月、セインズベリー日本芸術文化研究所（イースト・アングリア大学と共催）において研究者および市民向けのアイヌ民族史および現代アートとアイデンティティに関する公開セミナーを実施した。
- (9) 3 月、イルクーツク大学（ロシア）において北方圏の人類史に関する共同講義を実施した（世界展開力強化事業との連携）。

<学術的観点>

北方圏の人類生態史のキーワードの検討については、上記の複数のセミナーにおいて共

同討議を蓄積し、問題意識の共有を図った。とりわけキーワードとして提起した（１）集団移動と拡散、（２）海洋適応、（３）先住性については、北方圏の人類社会の特性を理解するために必須の概念として理解する共通認識を得ることができた。理論形成にむけての準備として必要な基礎資料は、「地域集団の系統性」については分子遺伝学的データから、「生活誌復元」については、安定同位体分析や病理学的データから、「資源利用の地域的多様性」と「景観創造」については、民族誌データから基礎的データを継続して蓄積してきている。

北方圏の人類生態史の枠組みを広く国際的に提示するための取り組みとしては、5月のアルバータ大学での「北方圏の人類生態史」に関する議論、オックスフォード大学や北海道大学での国際シンポジウムの成果を論文集としてとりまとめる作業を進めている。

<若手研究者育成>

（１）教育プログラム

礼文島での国際フィールドスクールを利用して、国内外の研究者によるランチョンセミナーの企画実施し、最先端の研究動向を大学院生に提供した。また大学院生をフィールドスクール内部のリーダーに任用し、国際共同研究の運営形態を学ぶ実践的プログラムを提供している。またオックスフォード大学での北方圏の人類生態史と先住性に関する授業を大学生向けに実施した。

（２）若手研究者へのポストの確保

今年度中に確保した若手研究者向けのポストとしては、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの特任助教として雇用してきた若手研究者に対して、北海道大学全学運用定員枠を申請し採択された結果、准教授（考古学）のポストを確保することができた。同じくアイヌ・先住民研究センター博士研究員についても総長裁量経費枠において特任助教（パブリック考古学）のポストを確保した。また医学部に配置されていた特任講師（自然人類学）および博士研究員（考古学）についても北海道大学全学運用ポイントなどを確保することでそれぞれ准教授（自然人類学）と助教（考古学）のポストを確保することができた。これら4名の新たなポストへの配置は平成27年4月1日付けとなる予定である。

またこれらとは別に北海道大学が新たに設けた外国人教員招へい事業に応募し、助教枠（1年雇用）を確保した。この枠にはヨーロッパ地域から公募し、平成27年4月にベルリン自由大学に所属するポスドクを特任助教として任用する予定である。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

（１）地域社会への研究成果の還元

新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる公開講座を4月から7月にかけて実施し、本プロジェクトの研究課題の解説やその成果を報告する機会を創出した。また北海道大学として参画している「国民との科学技術の対話」事業に参画し、札幌圏の高等学校2校において本プロジェクト目的と現段階での研究成果について解説する講義提供をおこなった。

(2) 国際的な先住民文化遺産の理解促進

アイヌ民族を含む世界の先住民文化遺産をめぐる諸問題について、北海道アイヌ協会からの要望にもとづき国際先住民の日記念シンポジウムにおいて海外の事例を報告し、今後のアイヌ民族の文化遺産をめぐる課題解決にむけたアドヴァイスをおこなった。またアイヌ民族の遺骨や文化遺産の取り扱いについての我が国の内閣官房や文部科学省からの問い合わせに対して、レポート提出や意見表明を通じて協力している。

7. 平成27年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

すでに過去2年間の研究交流によって確立されてきたカナダ、アルバータ大学と連合王国、アバディーン大学、オックスフォード大学とのセミナーを通じた共同研究、若手研究者育成の取り組みを継続させつつ、さらに周辺国の研究機関を巻き込んだよりグローバルな研究ネットワークの構築の中核的な役割を担っていく。主な事業としては、以下のものを計画している。

- (1) ブリテッシュ・コロンビア大学での北方圏の人類史および先住民文化遺産についての共同討議
- (2) アバディーン大学での環北太平洋沿岸での先住民考古学に関するセミナー
- (3) オックスフォード大学および大英博物館におけるアイヌ民族資料の調査および先住性についてのセミナーの開催
- (4) オックスフォード大学での自然人類学に関する共同セミナーの開催
- (5) オランダ、フローニンゲン大学およびスウェーデン、ウプサラ大学の教員、若手研究者を巻き込んだ共同研究や共同セミナーの実施を通じた研究ネットワークの拡大。
- (6) 北海道大学の learning satellite 構想と連携した連合王国およびロシアでの大学院生向け共同講義への日本人研究者、大学院生の派遣

<学術的観点>

昨年度までのセミナーを通じて比較検討してきた検討課題である(1)集団移動と拡散、(2)海洋適応、(3)先住性の各項目についてとりまとめ報告書として刊行し、あわせて一般書籍としての刊行にも取り組む。さらに国内向けには平成27年5月下旬に開催される日本考古学協会でのセッション報告、平成27年9月上旬に開催されるヨーロッパ考古学会議(EAA、開催地グラスゴー)での共同セッション(セッションリーダーの一人にコーディネーターの加藤が参加)への参加、および9月中旬に開催される国際狩猟採集民シンポジウム(CHAGS、開催地ウィーン)での共同セッション(セッションリーダーの一人にコーディネーターの加藤が参加)への参加と成果報告をおこなう。

<若手研究者育成>

北海道大学がはじめた外国人招へい教員の枠に引き続き応募し、3ヶ月から12ヶ月の期間でプロジェクトに参画する海外の若手研究者を一定期間北海道大学の特任助教または特任講師として任用し、日本側参加研究者との間での共同研究および大学院生向けの講義に

参加してもらう予定である。

また今年度は、プロジェクトに参加する大学院生をオックスフォード大学およびフローニンゲン大学に短期派遣し、英文での研究成果の報告、研究集会での報告の機会を創出する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

平成 25 年度に引き続き、新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる公開講座を 4 月から 7 月にかけて実施する。また「国民との科学技術の対話」事業に積極的に参画し、海外の教員もまじえた高校生向けの講義提供を実施する予定である。

北海道アイヌ協会や北欧のサーミ議会、北米北西海岸の先住民コミュニティとの連携や研究者と先住民コミュニティとの間の信頼関係の構築にむけた取り組みに積極的に関与していく予定である。

8. 平成 27 年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) 北方圏における人類文化・環境適応・景観創造 (英文) Human Culture, Adaptation, modified Landscape in the North				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) (1) WEBER, Andrzej, Department of Anthropology, University of Alberta, Professor (2) Keith Dornbey, Department of Archaeology, University of Aberdeen, Professor				
参加者数	日本側参加者数	43 名			
	(カナダ) 側参加者数	34 名			
	(連合王国) 側参加者数	61 名			
27 年度の 研究交流活動 計画	27 年度の研究交流活動計画としては以下のものを予定している。 1) シベリア大陸内部の狩猟採集民社会と太平洋沿岸の狩猟採集民社会の相違点の比較研究。(主として JSPS の長期派遣研究者として北大に滞在中のアルバータ大学 A. Weber 教授との共同比較研究) 2) また上記の比較研究の基礎資料になるストロンチウム分析、安定同位体分析や生活誌解析、古代遺伝子解析に関する基礎資料の蓄積 3) 北方圏の人類集団における家畜飼育伝統の歴史人類学的検証(主としてアバディーン大学 K.Dornbey 教授やアルバータ大学 L.Rosey 准教授と連携した比較研究				

	<p>4) 海洋適応と集団移動と拡散に関する理論考古学的研究（カナダ側メンバーであるワシントン大学 B. Fitzhugh 教授および連合王国側メンバーである P.Jordan 教授との共同比較研究</p> <p>5) 北方圏の民族誌データの蓄積</p> <p>6) 国際狩猟採集民シンポジウム（CHAGS in Vienna）、ヨーロッパ考古学学会（EAA in Glasgow）、日本考古学協会総会セッションでの報告</p>
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>27年度の研究交流事業は、本プロジェクトにより形成された北方圏の狩猟採集民研究の研究者ネットワークと環太平洋圏の狩猟採集民社会の長期的な自然・生活環境の動態を比較研究する研究者ネットワークが協働し、ウィーンで開催される国際会議において本格的な議論を行う。さらに27年度は以下の成果が期待される。</p> <p>1) 本プログラムや大学同時の研究支援の枠を活用して、気候変動や人間集団の移住と拡散に関する共同研究のために海外から北大への研究者招へいの活性化</p> <p>2) グローバルな視座からの人類史研究の実施展開による研究者間の新たな研究の可能性の開拓</p> <p>3) プログラムに参加する大学院生により幅広い知見と将来的な研究の展望についての指針の提示</p> <p>4) 今年度から新たに北海道大学で獲得した教員ポイントに就職することになった4名の本プログラムの第一世代の若手研究者による大学院生指導と、新たな共同研究の展開。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	<p>(和文) 北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来</p> <p>(英文) Past and Future on Indigenous Cultural Properties for the Human History in the North.</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授</p> <p>(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor</p>				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	<p>(英文)</p> <p>(1) GOSDEN, Chris, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor</p> <p>(2) KNECHIT, Rich, Department of Archaeology, University of Aberdeen, Senior Lecture</p>				
参加者数	日本側参加者数	43名			
	(カナダ)側参加者数	34名			
	(連合王国)側参加者数	61名			

<p>27年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>27年度の研究交流活動としては以下の項目を予定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 26年度に着手したオックスフォード大学ピットリバース博物館と大英博物館を中心に連合王国内に収蔵されているアイヌコレクションを初めとする先住民族の民族資料についての収集経緯、コレクション特性の比較考察をアイヌ工芸家の参加を得ながら行う。 2) 先住民族が博物館コレクションにアクセスするためのフレームづくりおよび文化遺産の知的財産権（所有権）問題についての国際共同研究 3) 先住性概念をふくむ先住民考古学の理論考古学的国際共同研究 4) 北海道大学が進める修士課程の大学院生向け国際共同夏季教育プログラム（Summer Institute）と連携したプロジェクトメンバーによる研究成果を含めた講義の提供 5) 北海道大学が進める海外国際共同教育プログラム（Learning Satellite）と連携したオックスフォード大学などでのコース講義の提供
<p>27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>26年度の事業計画書においても提示したように研究活動における脱植民地的の取り組みや世界各地の先住民族とのコラボレーションという領域においてヨーロッパの博物館は、最適なフィールドである。27年度の研究交流活動によって以下の効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) プロジェクトが橋渡しとなり研究者と先住民族コミュニティの協業の機会創出。 2) 先住性概念の地域的相違点について、具体的な事例比較に基づいた事例現時点での情報共有と将来的な課題提示 3) 研究における脱植民地化の実践として文明史とは異なる北方圏の人類史に関する理論的提示 4) 具体的な博物館収蔵資料を用いた先住民族文化遺産のもつ課題点、とりわけ文化遺産の知的所有権についての具体的検討事例の提示 5) 先住民考古学と先住民文化遺産という相対的に新しい研究領域に関する国際ネットワークの構築とプロジェクト参加大学院生への国際的な研究者ユニットによる先端研究の理論的かつ実践的な教育とこれを通じた若手研究者の育成

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文島国際フィールドスクール」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International Field School in Rebun Island “
開催期間	平成 27 年 8 月 1 日 ~ 平成 27 年 8 月 31 日 (31 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本国、北海道礼文町、浜中遺跡群
	(英文) Hamanaka site complex, Rebun, Hokkaido, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 長沼正樹・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・准教授
	(英文) NAGANUMA Masaki, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	10/ 300
	B.	42 294
カナダ 〈人／人日〉	A.	12/ 360
	B.	20
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/ 90
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	25/ 750
	B.	63

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>1) 歴史文化遺産の複合性を理解する。2) 考古遺跡が過去の環境情報や人類と動植物など生態系との相互作用が累積した結果、形成されたものであることを実践的に学ぶ機会を提供する。3) 良好に保存された各種データを効率的に収集し高精度の調査機器により遺跡情報を包括的に記録する手法を学ぶ。4) カナダと連合王国、そして日本を主体とする多領域のチームメンバー研究者と学生が参画し、それぞれの研究の核となる一次資料の収集方法と記録保存に関する最先端の手法について議論をおこなう。</p> <p>今年度実施する高精度調査技術の項目は、①GIS 搭載測量機材、②3D スキャナによる電子測量法、③地中探査レーダによる遺跡探査である。なお今年度はプロジェクト以外にも北海道大学全学教育新渡戸カレッジ野外実習、北海道大学世界展開力強化事業 RJE3 野外実習、東京大学理学部人類学教室野外実習、アルバータ大学人類学部の野外実習を受け入れる予定である。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>30 名近い国内外の研究者や学生が共同で長期間にわたり調査研究に従事することで本事業の中核的課題である国や機関の単位を越えた研究組織の構築が促進されることが期待される。高精度の調査機器の操作技術や、それを応用した調査分析手法の習得を通じて、遺跡の潜在的な価値を探求し、将来的な文化資源としての活用計画を地元自治体に提言することができる。国内外の研究者による複数指導体制により個別の大学単位では不可能な国際的な教育活動をフィールドにおいて実践することができ、次世代を担う若手研究者にとっての貴重な機会を提供することになる。</p> <p>とりわけ、H27 年度は世界展開力強化事業ロシアとの交流事業で来道するロシアからの院生の参加が見込まれ、より北方圏との連携が強化されることが期待される。また今年度より本フィールドスクールへの北海道大学の院生の参加が大学院共通科目として正式に単位化されることになり、より本事業の若手研究者の育成が教育プログラムとしても効果をあげることが期待される。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>北海道大学の拠点メンバーを中心に今年度から准教授に昇任する長沼正樹をフィールドマスターとし、日本側および海外大学のポスドクや院生によるフィールドスクールの支援体制を組織する。海外と北大の実習生は加藤、蓑島、深瀬および今年度特任助教として着任する S.Müller が担当し、地域社会や市民向けプログラムは岡田が担当する。アルバータ大学と北海道大学の院生は、実習として受け入れる学部実習生に対して TA としての役割を担う。</p>

開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費 備品・消耗品購入費 その他	金額 4,000,000 円 450,000 円 400,000 円 合計 4,850,000 円
	(カナダ) 側	内容 外国旅費 備品・消耗品購入費	
	(連合王国) 側	内容 外国旅費	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「先住民考古学国際セミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on the Global Indigenous Archaeology“
開催期間	平成 27 年 5 月 10 日 ～ 平成 27 年 5 月 11 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、アバディーン、アバディーン大学 (英文) University of Aberdeen, Aberdeen, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Rick, Knecht, Department of Archaeology, University of Aberdeen, Senior lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 8
	B.	
連合王国 〈人／人日〉	A.	5/ 10
	B.	5
カナダ 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	9/ 18
	B.	6

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーでは、伝統的な考古学が装ってきた植民地主義的な背景を確認し、今後の調査者である考古学コミュニティと遺産の後継者社会である先住民コミュニティとの信頼関係の構築と協業についての議論をおこなう。北太平洋沿岸地域と北米北西海岸域の先住民考古学の実践をおこなっているアバディーン大学と日本列島北部におけるアイヌ考古学との対比をおこなう。北欧サーミに関する事例研究との対比を含めて今日の先住民考古学が直面する課題点を幅広く議論することをセミナーの目的とする。</p>
期待される成果	<p>先住民と彼らを対象とする研究領域との間の諸問題は、その多くが北米やオセアニアの事例に大きく偏重してきた。現実的には世界各地で多様な課題が存在し、また地域ごとに異なるアプローチが必要とされている。北部ヨーロッパに位置するアバディーンにおいてヨーロッパ、アジア、そして北米大陸の異なる状況を比較対象することは、先住民に関する研究をグローバルな枠組みから再検証し、共通する課題と地域固有の課題のそれぞれを浮き彫りにできる可能性を秘めている。</p> <p>北米やオセアニアにおいて提唱され発展してきた先住民考古学の概念や枠組みが、どのようにアジアやヨーロッパにおいて応用できるのか、この議論を通じて実践において直面する共通の課題を描き出すことが期待される。</p>

セミナーの運営組織	本セミナーは、Rick Knecht 博士をはじめとするアバディーン大学考古学学部のスタッフによって企画運営される。日本側からの参加者の選抜や、討議課題の整理については、プロジェクト事務局であるアイヌ・先住民研究センターのメンバーが協力して準備する。	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 外国旅費 金額 1,360,000 円 外国旅費・謝金等に係る消費税 80,000 円
	(連合王国) 側	内容 会議開催経費
	() 側	内容

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「博物館における北方先住民文化遺産の保存活用、アクセス権をめぐるセミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Museum Collections of Northern Indigenous peoples: How can we share Intellectual Property“
開催期間	平成 27 年 10 月 15 日 ~ 平成 27 年 10 月 18 日 (4 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学 (英文) University of Oxford, Oxford, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Chiris GOSDEN, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	2
連合王国 〈人／人日〉	A.	4/ 16
	B.	5
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	8/ 32
	B.	7

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>1910年にロンドンで開催された日英博覧会の際に収集されたアイヌコレクションは、連合王国内の主要な博物館に収蔵され、アイヌコレクションとして保存活用されてきた。現在、アイヌ民族を含めた先住民族は過去に収集され、欧米の博物館に保管されている彼らの文化遺産を自らの文化復興、新たな芸術作品の創造の原資として活用することを求めている。本セミナーでは博物館資料を解放した先住民コミュニティのアクセス権の提供、さらに知的財産権の観点から見た博物館コレクションの将来的課題について博物館関係者、研究者、アイヌ工芸家が共同討議し、将来的な博物館コレクションの保存活用方法のモデルを提案する。</p>
期待される成果	<p>博物館側においても先住民コミュニティから収集し、100年以上経過した資料の修復や資料情報の確認など先住民コミュニティとの協業が不可欠となってきている。資料を保管する博物館施設と、資料の由来地である先住民コミュニティをつなぎ、そこに位置する課題をあぶり出すのは先住民研究の重要な役割の一つである。本セミナーを開催することにより、研究者と先住民コミュニティの協業のモデルを提示することができる。また古いコレクションの再生のみではなく、歴史的コレクションから新たな芸術作品を生み出す橋渡しの役割を担うことができる。</p>

セミナーの運営組織	セミナーの運営主体は、オックスフォード大学考古学研究所の Chris GOSDEN 教授を中心にピッチリバース博物館の学芸員も巻き込みつつ組織される。日本側の参加メンバーの選出は、本プロジェクトの事務局である北海道大学アイヌ・先住民研究センター担いセミナー企画をおこなう。	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 外国旅費 金額 1,504,000 円 外国旅費・謝金等に係る消費税 80,000 円
	(連合王国) 側	内容 国内旅費 会議開催経費
	() 側	内容

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「パブリック考古学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Public Archaeology“
開催期間	平成 27 年 11 月 20 日 ～ 平成 27 年 11 月 22 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、ノリッチ、イースト・アングリア大学
	(英文) University of East Anglia, Norwich, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 岡田真弓・北海道大学文化遺産返還オフィス・特任助教
	(英文) OKADA Mayumi, Office for the Repatriation of Cultural Properties, Hokkaido University, Assistant Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Akita MATSUDA, School of Art History and World arts Studies, University of East Anglia, Lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)
日本 〈人／人日〉	A.	3/ 9
	B.	2
連合王国 〈人／人日〉	A.	4/ 12
	B.	4
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	7/ 21
	B.	6

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>人類の文化遺産を取り扱う研究領域において研究成果の社会的還元、研究過程への一般市民の参画の必要性を指摘する動きは世界的に広まっている。公的資金を用いて実施される研究は言うまでもないが、遺産もまた地域社会の公共財であり、その管理保全、活用は地域社会との対話の中で方向性を検討していくべきである。本セミナーでは、近年ヨーロッパを中心に注目を集めるパブリック考古学の観点から連合王国と日本の二つの異なる地域事例を基礎に研究の社会的責任についての議論をおこなう。</p>
期待される成果	<p>研究の公共性をめぐる議論を異なる地域社会を基礎に比較検討することから、文化遺産の社会的位置づけについての多様な言説を引き出すことが可能となる。パブリック考古学は地域社会に根付く文化遺産をめぐるステークホルダー（利益共有者）が複雑な構成を有することを指摘する。パブリック考古学の観点から文化遺産、地域社会との関係を議論することから遺産の保存活用を検討する上で、どのような取り組みが自治体、研究機関、地域社会の連携の中で構築されるべきか、という将来的な方向性が提示されるであろう。ブリテン島の文化的景観の研究蓄積と日本列島における文化的景観を含む文化遺産の研究蓄積を対比し、さらに先住民文化遺産の特性を交えた複合的な議論を展開することも可能となる。</p>

セミナーの運営組織	本セミナーは、イースト・アングリア大学の Akira MATSUDA 博士を中心にイングリッシュヘリテージなど連合王国の研究者によって企画運営される。日本側の参加者の選抜と議論の論点の準備は、本プロジェクトの事務局であるアイヌ・先住民研究センターのスタッフによって調整準備をおこなう。	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容 外国旅費 金額 1,020,000 円 外国旅費・謝金等に係る消費税 60,000 円
	(連合王国) 側	内容 会議開催経費
	() 側	内容

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「生物人類学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Bio-archaeology“
開催期間	平成 28 年 1 月 10 日 ～ 平成 28 年 1 月 14 日 (5 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学
	(英文) University of Oxford, Oxford, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 深瀬均・北海道大学大学院医学研究科・准教授
	(英文) FUKASE Hitoshi, Graduate School of Medicine, Hokkaido University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Rich SHULTING, Institute of Archaeology, University of Oxford, Lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)
日本 〈人／人日〉	A.	6/ 30
	B.	0
カナダ 〈人／人日〉	A.	1/ 5
	B.	0
連合王国 〈人／人日〉	A.	5/ 25
	B.	5
合計 〈人／人日〉	A.	12/ 60
	B.	5

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	平成 26 年度に引き続き、北方圏の狩猟採集集団の生活誌復元をテーマに議論をおこなう。とりわけ平成 27 年度は、ブリテン島の青銅器時代および日本列島の中世以降の集団における食文化、生活様式の変化が集団に及ぼした影響、地域的な環境変化の集団の生活様式への影響について議論をおこなう。今年度は特に、人骨資料に残される生活文化痕跡について病理学的観点、戦闘行為の痕跡など幅広い視点から議論の可能性を探求する。
期待される成果	北方圏の狩猟採集民の生業活動や生活様式については、19 世紀以降の民族誌として膨大な資料が残されている。骨学的な検討は、安定同位体分析の手法の発達を組み合わせることでより客観的な生活誌復元を可能にしている。蓄積されてきている地域的多様性の比較を通じて、北方圏の狩猟採集民の地域的多様性と、時代的変遷を推定することが可能になる。古気候の変動の復元も含めて、環境変化に対する狩猟採集民の適応行動の多様性が提示されることが期待できる。

セミナーの運営組織	<p>本セミナーは、オックスフォード大学考古学研究所の Rick SHULTING 博士を中心に企画運営される。日本側については、連携機関である琉球大学大学院の石田肇教授と北海道大学大学院医学研究科の深瀬均特任講師とが中心となり、参加メンバーの調整と討議議題の整理を行う予定である。</p>	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<p>内容 外国旅費 金額 2,060,000 円 外国旅費・謝金等に係る消費税 100,000 円</p>
	(カナダ) 側	内容 海外旅費
	(連合王国) 側	内容 会議開催経費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
北海道大学・教授・加藤博文ほか20名	日本・札幌市・北海道大学	2015年4月	プロジェクト参加国内メンバーによる全体会議（H27年度事業の打合せ）
北海道大学・准教授・北原次郎太ほか2名	カナダ、バンクーバー・ブリテッシュ・コロンビア大学	2015年4月	北方圏における先住民研究の将来的な共同研究拠点開拓を目的とした研究打合せ
北海道大学・大学院生・岩波連	オランダ・フローニンゲン・フローニンゲン大学	2015年5月	共同研究 R-1「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」と関係する北方狩猟採集民研究に関する指導助言を Peter, Jordan 教授の下で受けるため
北海道大学・教授・加藤博文	連合王国・グラスゴー・グラスゴー大学	2015年9月	本事業の共同研究 R-1に関する研究成果をヨーロッパ考古学会で報告するため（セッションオーガナイザーの一人として参加登録）
北海道大学・教授・加藤博文ほか1名	オーストリア・ウィーン・ウィーン大学	2015年9月	本事業の共同研究 R-2に関する研究成果を国際狩猟採集民会議で報告するため（加藤については、セッションオーガナイザーの一人として参加登録）
琉球大学・教授・石田肇ほか6名	スウェーデン・ウプサラ・ウプサラ大学	2016年1月	北方圏の人類史研究における骨考古学分野の位置付に関する研究打ち合わせ

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし。

9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	カナダ 〈人/人日〉	連合王国 〈人/人日〉	オーストリア (第三国) 〈人/人日〉	オランダ (英国側) 〈人/人日〉	スウェーデン (英国側) 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		3/9 (0/0)	17/63 (4/22)	2/10 (1/5)	1/30 (0/0)	6/18 (0/0)	29/130 (5/27)
カナダ 〈人/人日〉	12/360 (42/294)		1/4 (0/0)	0/0 (1/1)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	13/364 (43/295)
連合王国 〈人/人日〉	3/90 (1/15)	0/0 (0/0)		0/0 (1/1)	0/0 (0/0)	0/0 (5/15)	3/90 (7/31)
合計 〈人/人日〉	15/450 (43/309)	3/9 (0/0)	18/67 (4/22)	2/10 (3/7)	1/30 (0/0)	6/18 (5/15)	45/584 (55/353)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

20/60 〈人/人日〉

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	4,940,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	8,293,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	450,000	
	その他の経費	400,000	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	417,000	
	計	14,500,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,450,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		15,950,000	